

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 195

事務事業名	健康づくりのための地域活動支援事業
-------	-------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-201
担当者名	川嶋 富久	内線	89-201

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020202	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計		
款	3	地域支援事業費	
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
事業コード	020300	健康づくりのための地域活動支援事業	
事業コード	020100, 020200	認知症予防型サービス事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援1・2の認定者、介護予防に取り組む高齢者		
意図	高齢者が介護予防・健康づくりに取り組むとともに、身近な地域における介護予防の拠点づくりを進める。		
事業概要	(1)地域における介護予防の推進を目的とした介護予防・日常生活支援総合事業における通所型・訪問型サービスの実施 事業所や住民、市など多様な主体による通所型・訪問型サービスを実施する。 また、地域住民が主体となった地域高齢者の通いの場を整備する。 (2)地域活動を支援するための補助金の交付 健康づくりや介護予防活動を実施する地域組織等に対し、活動に必要な経費の一部を補助する。		
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度	実施方法	直営、補助
根拠法令、要綱等	介護保険法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 講習会の開催回数	計画値	192	200	60	60	
		実績値	147	161	20		
		達成度	76.6%	80.5%	33.3%		
	② 活動支援補助金の交付団体数	計画値	8	17	15	15	
		実績値	14	15	18		
		達成度	175.0%	88.2%	120.0%		
成果指標	① 地域活動に参加した高齢者数	計画値	444	346	300	300	活動支援補助金の交付団体の登録者数
		実績値	256	256	298		
		達成度	57.7%	74.0%	99.3%		
	② 地域組織数	計画値	31	34	45	45	
		実績値	31	38	48		
		達成度	100.0%	111.8%	106.7%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,782	1,894	70,417	167,071	173,957	173,957	173,957	0
国庫支出金	444	473	16,013	41,763	43,483	43,483	43,483	
県支出金	222	236	8,971	20,882	21,741	21,741	21,741	
地方債								
その他	893	948	36,631	46,794	48,719	48,719	48,719	
一般財源	223	237	8,802	57,632	60,014	60,014	60,014	
② 人件費(千円)	6,377	7,028	7,319	5,506	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.74	0.88	0.93	0.63	通所・訪問サービス、地域組織への補助金交付	通所・訪問サービス、地域組織への補助金交付	通所・訪問サービス、地域組織への補助金交付	
時間外勤務(時間)	63	189	365	370				
嘱託等人数(人)	0.20	0.00	0.10	0.10				
フルコスト(①+②千円)	8,159	8,922	77,736	172,577				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	住民主体の通いの場としての「地域ふれあい館」の整備を進め、全6カ所中2カ所が整備できた。
事業が抱える問題・課題等	住民主体の通いの場の整備について、地域住民との共通認識のもと事業を進めていく必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢者が増加するなか、身近な地域において、介護予防や社会参加、交流を図る場を整備する必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市は保険者として、介護予防・日常生活支援総合事業を整備し、高齢者が介護予防に取り組む環境づくりを行う義務がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域組織は立ち上がっており、継続した介護予防の取り組みができています。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢者が住み慣れた地域で元気に過ごすために、地域組織の育成・支援は有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	今後、さらに地域組織活動を推進する必要があり、老人クラブ連合会や民生委員協議会等、既存の団体と連携する必要がある。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	介護保険料の改定等、介護保険に関する負担が大きくなる中、経済困窮の高齢者も積極的に介護予防に取り組むために、本事業での受益者負担は適さない。						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	介護予防チームを主体とした自主グループへの関わりを行い、継続して住民主体のサービスの基盤整備を行う。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	地域が主体となった活動基盤の整備が図られる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。